

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年7月11日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
【会社名】	株式会社 MORESCO
【英訳名】	MORESCO Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 赤田 民生
【本店の所在の場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区港島南町五丁目5番3号
【電話番号】	078-303-9010
【事務連絡者氏名】	常務取締役 執行役員管理本部長 竹内 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社MORESCO 東京支店 (東京都中央区八重洲二丁目8番5号) 株式会社MORESCO 大阪支店 (大阪市中央区備後町三丁目2番15号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成24年3月1日 至平成24年5月31日	自平成25年3月1日 至平成25年5月31日	自平成24年3月1日 至平成25年2月28日
売上高(千円)	4,997,445	5,321,230	19,986,556
経常利益(千円)	369,124	521,435	1,168,900
四半期(当期)純利益(千円)	229,758	331,297	661,638
四半期包括利益又は包括利益(千円)	361,647	615,301	965,812
純資産額(千円)	7,988,111	8,983,555	8,485,538
総資産額(千円)	15,870,446	18,106,913	15,531,734
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	26.97	38.90	77.68
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	45.5	44.6	49.4

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当社は、平成25年5月1日開催の取締役会において、日華化学株式会社（以下、「日華化学」）との間で業務提携を行い、日華化学グループの事業のうち、国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤（以下、「当該製品」）の製造・販売に関する事業を当社が譲り受けること、および日華化学グループが生産する当該製品の主要原料を当社が継続的に購入することを決議し、これに係る契約を締結いたしました。

（1）目的

当該製品が使用される自動車業界においては、国内市場が成熟化し、海外では中国、東南アジア等の新興国の成長が見込まれる中、事業を効率のかつグローバルに展開することが課題となっております。この業務提携において、当社は日華化学グループの当該製品の事業を譲り受けることにより、ダイカスト用油剤等の製造・販売および製品開発を効率的に行えるようになります。

また、日華化学グループは主要原料等のグローバルな生産体制の拡充により、その強みを更に強化でき、当社は当該製品に関連する主要原料を日華化学グループから購入することにより、材料調達面での国際競争力の強化が可能となります。

さらに、両社グループの国内外の設備等を相互に活用し、製品の生産・物流における効率を向上させることにより、お客様からの多様なニーズに対応し、より質の高いサービスを提供できるものと考えております。

（2）相手会社の名称

日華化学株式会社

（3）譲り受ける事業の内容

国内外のダイカスト用油剤および熱間鍛造潤滑剤の製造・販売に関する事業

（4）譲り受ける資産・負債の額

資産項目：有形固定資産 20百万円

負債項目：該当事項はありません。

なお、のれん等の金額については、確定しておりませんので、譲受価額代金等の支払額は、投資その他の資産に計上しております。

（5）譲受価額

基本譲受価額 1,400百万円

なお、譲受価額は、当該譲受契約に基づき、事業の承継結果等に応じて基本譲受価額から変動する可能性があります。

（6）譲受の時期

平成25年8月31日（予定）

（7）その他

当社は海外拠点を含む日華化学グループが製造した当該製品の主要原料を継続的に購入するものいたします。

なお、当該製造委託に係る基本契約の有効期間は平成25年9月1日から平成33年8月31日までの8年間であります。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新政権下による大規模な金融緩和をはじめとする経済政策を背景に、円安の進行や株価の上昇、個人消費の持ち直しなど景気回復の兆しが見られました。また、海外では、中国やタイ、インドネシアをはじめとする東南アジア諸国で引き続き高い経済成長が維持されております。

このような状況のもと、当社グループにおきましては、中国、東南アジアを中心にダイカスト用油剤や難燃性作動液等の特殊潤滑油製品の売上高が増加し、インドネシアで昨年生産を開始した紙おむつ用ホットメルト接着剤が売上高増に貢献しました。また利益面では、利益率の高いハードディスク表面潤滑剤の新製品が好調であったことや、為替の影響等により、前年同期を大きく上回る利益を確保することができました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,321,230千円（前年同期比6.5%増）となり、経常利益は521,435千円（前年同期比41.3%増）、四半期純利益は331,297千円（前年同期比44.2%増）となりました。

セグメントの業績の概況は、次のとおりであります。

日本

（特殊潤滑油）

自動車メーカーおよび自動車部品メーカーを主たる顧客とする、ダイカスト用油剤、切削油剤の売上高は国内自動車生産台数の減少に伴い伸び悩みました。

（合成潤滑油）

自動車用電装部品のベアリング軸受用グリースの基油として世界的にシェアが高い高温用合成潤滑油は、中国を中心とする自動車生産の伸びに支えられ、昨年並みの高水準で推移しました。また、ハードディスク表面潤滑剤は、高性能新製品の採用が進み、過去最高の売上高を継続しています。

（素材）

流動パラフィンリチウムイオン電池のセパレータ生産向けや化粧品、トイレタリー等の用途が堅調に推移し、前年同期の売上高を上回りました。また、金属加工油の添加剤として使用される石油スルホネートは微増となりました。

（ホットメルト接着剤）

主力である大人用紙おむつなどの衛生材向けは、前年同期並みの高水準を維持しました。また、粘着剤やその他用途が堅調に推移しております。

以上の結果、当セグメントの売上高は4,502,278千円（前年同期比0.5%減）となり、セグメント利益は、321,488千円（前年同期比16.2%増）となりました。

中国

中国では、国内の自動車生産台数が前年同期を上回り、ダイカスト用油剤、難燃性作動液、ホットメルト接着剤等で前年同期の売上高を上回りました。

当セグメントの売上高は456,010千円（前年同期比32.7%増）となり、セグメント利益は、27,842千円（前年同期比8.2%増）となりました。

東南アジア

インドネシアでは、ダイカスト用油剤や難燃性作動液を製造する特殊潤滑油の工場が昨年4月より生産を開始したのに加え、ホットメルト接着剤の工場が昨年10月から生産を開始し、売上高は順調に拡大しました。

当セグメントの売上高は521,701千円（前年同期比81.5%増）となり、セグメント利益は、17,922千円（前年同期比501.6%増）となりました。

北米

北米では、自動車生産の回復により、日系自動車関連顧客の需要が好調に推移するとともに、米系顧客でのダイカスト用油剤等の新規ユーザーの獲得等により売上高が増加しました。また、高温環境下で使用する合成潤滑油の需要も着実に拡大しました。

当セグメントの売上高は68,888千円（前年同期比102.7%増）となり、セグメント利益は、2,551千円（前年同期は5,157千円のセグメント損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べて2,575,179千円増加し、18,106,913千円となりました。主な要因は、受取手形及び売掛金が268,918千円、たな卸資産が290,818千円、投資その他の資産が1,491,840千円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べて2,077,162千円増加し、9,123,358千円となりました。主な要因は、短期借入金が790,000千円、長期借入金が907,395千円増加したことによります。

純資産は、為替換算調整勘定が増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて498,017千円増加し、8,983,555千円となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、245,443千円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因および経営戦略の現状と見通し

わが国経済は、金融緩和をはじめとした各種政策による経済成長への期待感から円安や株価の上昇もあり、緩やかな景気回復が続くものと思われれます。一方で、円安効果による輸出の増加が期待されるものの、当社の主たる顧客である自動車部品メーカー等では、今後も生産の海外シフトの流れは変わらないものと考えられます。また、原材料面では、今後も原油・ナフサ価格が高値圏で推移する可能性があり、生産効率の向上や高付加価値品へのシフトが引き続き求められております。

このような事業環境において、当社グループは今後とも成長が見込まれる中国、タイ、インドネシアおよびベトナムへの重点的取り組みを行っており、中国、タイには既に生産販売拠点として子会社を有しております。また、インドネシアには平成23年度に2社の子会社を設立し、特殊潤滑油製品および紙おむつ用ホットメルト接着剤の工場が生産を開始しました。さらに、米国では引き続き市場開拓を推進し、中南米においても将来に向けた布石を打つなど、海外ネットワークの整備に努めております。

新製品開発では、「環境関連分野」、「情報関連分野」、「エネルギーデバイス分野」の3分野に重点をおき、世界に通用するオンリーワン製品の開発に取り組み、高付加価値製品の開発に注力しております。また、抜本的な生産プロセスの革新による品質の安定、生産効率の向上、コストダウンの推進を目指し、国内工場をはじめグループ生産拠点での最適生産プロセスの構築を推進しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成25年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年7月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,518,000	8,518,000	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	8,518,000	8,518,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成25年3月1日～ 平成25年5月31日	-	8,518,000	-	1,525,928	-	1,313,823

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成25年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,516,000	85,160	-
単元未満株式	普通株式 1,500	-	-
発行済株式総数	8,518,000	-	-
総株主の議決権	-	85,160	-

(注)「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社 MORESCO	神戸市中央区港島 南町5丁目5-3	500	-	500	0.01
計	-	500	-	500	0.01

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）および第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,259,160	1,541,135
受取手形及び売掛金	4,653,959	4,922,877
商品及び製品	1,677,139	1,845,455
原材料及び貯蔵品	1,136,361	1,258,863
その他	353,953	524,390
貸倒引当金	24,118	32,568
流動資産合計	9,056,454	10,060,152
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,202,777	1,209,420
機械装置及び運搬具(純額)	929,897	941,381
土地	2,387,685	2,422,635
その他(純額)	316,816	346,988
有形固定資産合計	4,837,173	4,920,425
無形固定資産		
のれん	442,604	432,921
その他	141,585	147,657
無形固定資産合計	584,189	580,577
投資その他の資産	1,053,918	2,545,758
固定資産合計	6,475,280	8,046,761
資産合計	15,531,734	18,106,913

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,559,373	3,727,324
短期借入金	1,460,420	2,250,420
未払法人税等	91,321	189,144
賞与引当金	359,431	537,771
その他	571,788	535,352
流動負債合計	6,042,333	7,240,010
固定負債		
長期借入金	387,970	1,295,365
長期未払金	64,280	64,280
退職給付引当金	426,814	393,892
その他	124,798	129,810
固定負債合計	1,003,862	1,883,348
負債合計	7,046,195	9,123,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,525,928	1,525,928
資本剰余金	1,386,018	1,386,018
利益剰余金	4,706,188	4,931,016
自己株式	328	328
株主資本合計	7,617,807	7,842,635
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,884	38,597
為替換算調整勘定	27,520	203,317
その他の包括利益累計額合計	51,404	241,914
少数株主持分	816,328	899,006
純資産合計	8,485,538	8,983,555
負債純資産合計	15,531,734	18,106,913

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
売上高	4,997,445	5,321,230
売上原価	3,529,157	3,688,232
売上総利益	1,468,288	1,632,997
販売費及び一般管理費	1,156,920	1,245,394
営業利益	311,367	387,603
営業外収益		
受取利息	2,183	3,199
受取配当金	600	600
持分法による投資利益	30,749	28,427
為替差益	6,911	102,559
その他	24,004	10,546
営業外収益合計	64,446	145,331
営業外費用		
支払利息	5,546	6,013
固定資産除却損	424	4,110
その他	719	1,376
営業外費用合計	6,690	11,499
経常利益	369,124	521,435
特別利益		
持分変動利益	7,885	-
特別利益合計	7,885	-
税金等調整前四半期純利益	377,010	521,435
法人税、住民税及び事業税	127,496	186,306
法人税等調整額	3,006	24,969
法人税等合計	124,490	161,337
少数株主損益調整前四半期純利益	252,520	360,098
少数株主利益	22,762	28,801
四半期純利益	229,758	331,297

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	252,520	360,098
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,674	18,483
為替換算調整勘定	103,071	206,836
持分法適用会社に対する持分相当額	16,730	29,885
その他の包括利益合計	109,127	255,203
四半期包括利益	361,647	615,301
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	312,469	521,807
少数株主に係る四半期包括利益	49,178	93,495

【会計方針の変更】

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成25年3月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。なお、これによる当第1四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
投資その他の資産	608千円	78千円

2 保証債務

次の関連会社について、金融機関からの借入、信用状開設債務に対し保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成25年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年5月31日)
無錫德松科技有限公司	43,290千円	30,351千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産および長期前払費用に係る償却費を含む。)およびのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
減価償却費	136,992千円	118,090千円
のれんの償却額	9,683	9,683

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月30日 定時株主総会	普通株式	212,938	25.00	平成24年2月29日	平成24年5月31日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月30日 定時株主総会	普通株式	106,469	12.50	平成25年2月28日	平成25年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年3月1日至平成24年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,336,685	342,790	285,286	32,684	4,997,445	-	4,997,445
セグメント間の内部売 上高又は振替高	188,092	866	2,088	1,294	192,340	192,340	-
計	4,524,777	343,656	287,373	33,979	5,189,785	192,340	4,997,445
セグメント利益 又は損失()	276,583	25,732	2,979	5,157	300,137	11,230	311,367

- (注)1. セグメント利益又は損失()の調整額11,230千円には、セグメント間取引消去11,648千円、たな卸資産の調整額 557千円および貸倒引当金の調整額139千円が含まれております。
2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)
報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	日本	中国	東南アジア	北米	計		
売上高							
外部顧客への売上高	4,275,670	455,084	521,587	68,888	5,321,230	-	5,321,230
セグメント間の内部売 上高又は振替高	226,608	926	114	-	227,648	227,648	-
計	4,502,278	456,010	521,701	68,888	5,548,878	227,648	5,321,230
セグメント利益	321,488	27,842	17,922	2,551	369,803	17,800	387,603

- (注)1. セグメント利益の調整額17,800千円には、セグメント間取引消去14,408千円、たな卸資産の調整額3,319千円および貸倒引当金の調整額72千円が含まれております。
2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年3月1日 至平成24年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	26円97銭	38円90銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	229,758	331,297
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	229,758	331,297
普通株式の期中平均株式数(株)	8,517,511	8,517,498

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年7月8日

株式会社MORESCO
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊東 昌一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社MORESCOの平成25年3月1日から平成26年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年3月1日から平成25年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社MORESCO及び連結子会社の平成25年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。